

**経済財政諮問会議専門委員会「選択する未来」委員会による
「未来への選択」中間報告について**

【要旨】

経済財政諮問会議専門委員会「選択する未来」委員会（会長：日本商工会議所会頭三村明夫氏）は、昨日（5月13日）第7回となる会議を開催し、「未来への選択」について中間整理をまとめました。

中間整理では、未来を変えるために危機意識を共有し、50年後に1億人程度の安定した人口構造を保持することを目指すことなどを提言しています。

なお、「選択する未来」委員会は、今後掘り下げた議論を進め、本年内に最終報告を取りまとめることとしています。

（「未来への選択」中間整理の概要）

1 「人口減少・超高齢社会」に対し、日本経済が現状のまま推移した場合の未来像

現状のまま何もしない場合には、次のような困難な未来が待ち受けていると指摘。

- ・経済のマイナス成長
- ・人口オーナス（※）と経済縮小のスパイラル
- ・労働市場の二極化（正規・非正規）という格差が固定化・再生産
- ・地方自治体の4分の1以上が消滅可能性、東京は超高齢化
- ・財政破たんのリスク、国際的地位の低下

（※人口オーナス…人口構成の変化が経済にとってマイナスに作用する状態。オーナスとは「重荷、負担」という意味。逆に、人口構成の変化がプラスに作用する状態を「人口ボーナス」）

2 未来を変えるための時間及び改革・変革の方向性

今後50年先の望ましい未来を目指し、2020年を目途に大きくトレンドを変え、明確な時間軸を持って次の課題にスピード感を持って取り組んでいく必要がある。

- ① 子どもを産み育てる環境を整備し50年後に1億人程度の人口を保持するために、抜本的少子化対策と子どものための政策推進と意識改革を行う。
- ② 経済を世界に開き、「創意工夫による新たな価値の創造」により成長し続けるために、イノベーションの連続や金融機能の強化、オープンな国づくりを進める。また成長・発展の基盤として、医療・介護等の社会保障制度と国・地方の財政の持続可能性を確かなものにしていく。
- ③ 年齢・性別に関わらず能力が発揮されるよう、男女の働き方を巡る制度・慣行や人々の意識を抜本的に変革する。また、70歳までを「新生産年齢人口」と捉え直し、仕事や社会活動に参加する期間を充実させていく。
- ④ 地域の再生に向け、行政サービスの集中と経済活動の活性化を図る集約・活性化が求められる。また、地域に働く場を創出するため、地方を元気にする戦略を推進していく。
- ⑤ 歴史と風土に育まれた固有の伝統、文化、美意識、価値観を継承・発展させ、日本ブランドを確立していく。

3 日本創成会議提言（26.5.8公表）との主な違い

	「選択する未来」委員会	日本創成会議（座長・増田寛也氏）
人口について	希望を実現できる環境をつくり、50年後に1億人程度の安定した人口構造を保持する。	2025年に希望出生率＝1.8を実現することを基本目標とし、その後第2段階として人口置換水準（2.1）の実現も視野におく。結果として総人口は約9,500万人で安定。
人材（高齢者）の活用について	70歳までを「新生産年齢人口」と捉え直す。	65歳以上を「高齢者」として一律に「支えられる側」に位置づけていることを見直す。

※増田寛也氏は日本創成会議の座長であるほか、「選択する未来」委員会の委員でもあり、同委員会における地域の未来ワーキング・グループの主査を務めています。